


- 6 . TLOの現状に関する調査

Research for TLO Management And Making the guideline for new TLO establishment

 キーワード	TLO 経営戦略 ベストプラクティス
Key Word	TLO、 Management Strategy, Best Practice

1. 調査の目的

技術移転組織（TLO）の新規立ち上げの際には、実際に実務を動かすための細かい規約の整備と同時に、中長期的なビジョンが必要となる。TLOが取り扱う技術は技術移転の対象となる大学や独立行政法人の持つシーズによって左右されるため、取扱い技術分野の特徴や対象となる組織の特徴にあわせた運営方針を決める必要がある一方で、TLO横断的に共通する、汎用的な問題となる部分も相当程度存在すると考えられる。

例えば、新規TLOの立ち上げ時には、権利申請する発明の選択、明細書の作成、マーケティング、技術移転時の契約作成、およびライセンス料の配分等という一連の技術移転マネジメントのルール決定に加え、経営理念の設定、人材の確保、会計上の取扱い等の組織運営規則を決定する必要がある。また、これらの各機能を内部で行うか、外注するかについても意思決定が必要となる。

本調査は、TLOが抱える問題点やその解決方法を探ることにより、TLOの立ち上げ期の段階でTLO運営者が注意すべき課題を抽出し、効果的に技術移転組織の運営を軌道に乗せるための組織作りに資する資料を、特に各TLOに共通の問題と、TLOまたは技術分野に特殊な問題について整理しつつ、用意することを、その目的とする。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の構造

TLOの初期段階における問題については、すでに40近く設立されているTLOが、技術移転活動の中で、各種問題に直面し、実際に問題を解決していると考えられる。本調査は、比較的古くから存在するTLOへのインタビュー調査により、特に初期・中期段階での問題点を探ることを目的とする。

本調査は、国内外の文献調査および、国内の承認TLO、認定TLOに対するインタビュー調査からなる。米国は技術移転に関して20年の歴史を持っているため、技術移転に関する各種研究や参考となる事例が存在すると考えられる。国内では1998年の大学等技術移転促進法によって、TLOの設立が進んでいる。国内外のTLOの経営理念や移転実績などについての調査を行うことで、実際にTLOを立ち上げる際に気をつけるべきポイントについての整理を行う。

(2) 調査の内容

TLOの概要および特徴についての調査

既存文献資料およびインタビュー調査などにより、各種TLOの相違・役割分担（承認・認定TLO、独立行政法人科学技術振興機構その他）の組織形態、ビジネスモデル、技術移転業務の実施状況について比較検討を行った。分析手法として、インタビュー調査と各種公表資料からのデータ収集・および分析を行った。

認定TLOの特徴に関する調査

主に独立行政法人の技術を移転する TLO である認定 TLO の特徴を調査し、承認 TLO との比較分析を行った。分析手法は認定 TLO へのインタビュー調査による。

まとめ

(3) 主な成果

業務の流れ、成果等、技術のマーケティング方法、民間事業者に対する研究開発成果の情報提供、特許権等の取得、民間事業者への実施許諾、実施料等の収入の環流等等について調査した。これらの結果から、TLO 設立時における運営の際、注意をすべき点についての洗い出しを行った。

各問題は相互に関連しているが、特に認定 TLO については、複数の独立行政法人化した研究所との連携が行われることがあるため、技術移転業務に関する認識レベルを合わせることに比較的時制的コストを要する。

研究員に技術移転に関する知識を持ってもらうことで技術移転の効率を高めることにつながるため、当初のセミナー開催は有効に働くであろう。セミナーでは、利益相反ポリシーを策定した上で、この問題について早期に把握してもらうことで、技術移転活動を行うにあたって発生する可能性のある各種のトラブルを回避することができる。

中長期方針の策定については関連する大学や関連省庁との意識をすり合わせた上で、どのような方針により技術移転活動を行うかを決定しなければ、経営戦略の立案が難しくなる。

新たに立ち上げた TLO では、保有シーズが企業に知られていないと同時に、企業ニーズを TLO が把握していないことが考えられる。そこで、企業や他の研究機関の動向を調査した上で、特にフェース to フェースを重視した情報のネットワークを構築することが重要になるであろう。以下に、技術移転組織立ち上げ時における主な課題を列挙する。

中長期方針の策定

所内の技術シーズ調査(技術の棚卸)技術移転に関する能力のポテンシャル把握等

関連する独立行政法人研究機関との意思疎通

企業ニーズのマーケティング調査

TLO 活動の成果指標の構築

利益相反ポリシーの早期構築

共同研究に関する機能を確保する

TLO、技術移転に関する研究者との意識のすり合わせ

技術移転に関する研究者への啓蒙

技術移転に関する成功事例の構築